

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = 今年最後のFOMCは？

2020年12月14日

12月15日、16日に今年最後となる米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。

米国では新型コロナウイルスの感染第3波の流れが深刻化。12月10日時点で累計の感染者数は1550万人を超え、死亡者数は30万人に迫ろうとしています。一日当たりの新規感染者数も今月に入って20万人を超える日が目立っています(数字はいずれも米ジョンズホプキンス大学コロナウイルスリサーチセンター調査より)。

10日に行われた米FDA(米食品医薬品局)の諮問委員会は、米ファイザーと独ビオンテックによる新型コロナウイルス向けワクチンについて、「接種による利益がリスクを上回る」として、緊急使用許可を認めるように勧告することを決定。新型コロナウイルスの感染拡大が今後落ち着いてくるとの期待につながっていますが、当初は医療従事者や高齢者への接種が優先され、一般の人にまでワクチンが回るのはかなり先になるということを見ると、当面は厳しい状況が続きます。

こうした状況が米経済の先行きに不透明感をもたらしています。米FRBは春の新型コロナウイルスの感染拡大(パンデミック)以降、政策金利の引き下げ(現行0.00%-0.25%)、量的緩和の実施、拡大と積極的な緩和策をとってきました。

その後いったんは景気が持ち直し、雇用状況の改善、個人消費の活性化などが見られました。しかし、今月4日に発表された11月の雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+24.5万人にとどまるなど、雇用市場の改善は一服傾向に。特に民間部門の雇用が9月の93万人増、10月の87.7万人増に対して、11月は34.4万人増となっており、伸びがかなり鈍化しています。

米国の雇用者はパンデミック前2月時点での1億5246万人が、一時1億3030万人まで約2020万人の減少を見せ、その後回復に転じて11月時点で1億4263万人まで戻してきていますが、依然として約1千万人の雇用が失われたまま。現時点での雇用の回復の一服は雇用の最大化が与えられた責務の一つである(もう一つは物価の安定)FRBにとって、許容できるものではなく、さらなる対応に迫られています。

こうした中で迎える今回のFOMC。マイナス金利には否定的な意見が強く、実際米国の金融市場の規模でマイナス金利を導入した場合、デメリットがかなり大きいと予想されることから、政策金利は現状維持が確定的。

現在米国債と住宅ローン担保証券(MBS)を合わせて月額1200億ドルの購入を行っている資産購入プログラム(量的緩和：QE)についての拡充が一部で期待されています。

もっとも規模の拡大については難しいと思われます。現状で最も可能性が高いのは、資産購入に関するガイダンスの拡充。

前回11月4日、5日に行われたFOMCの議事要旨(11月25日公表分)を確認すると、前回のFOMCでガイダンスについて踏み込んだ議論が行われたことが確認できます。議事要旨では、委員会はかなり早い段階で資産購入にかかわるガイダンスの強化を望む可能性があるとの多くの参加者が判断したと記載されています。

FRBによる現在の事実上ゼロ金利となっている政策金利については、雇用の最大化とインフレ率(PCEデフレーター前年比)が長期的に2%を超える軌道に乗るまでは現状付近にとどまると明記されています。

さらに、11月の議事要旨では大半の参加者が、ガイダンスは政策金利を引き上げる前に資産購入(量的緩和)の規模を縮小し終了することを示唆するようなものであるべきだと判断していると示されました。

そうした中で、今回のFOMCでは資産購入の今後について、予想される規模や期間と、米国の経済条件を関連付ける定性的な指針を含めたガイダンスが提示されることが期待されています。内容にもよりますが、このガイダンス強化により、先行きの緩和継続期待が強まると、米景気の回復期待につながると見込まれています。

また、前回のFOMC時点では想定していないレベルで4日に発表された雇用統計がさえないことで、もう一段の踏み込んだ措置を期待する動きも見られます。

可能性として最も高いのが前回の議事録では直ちに調整する必要はないと参加者は判断したと示された資産購入のペースと構成の部分。購入する債券は現在幅広い年限でまんべんなく買入れが行われていますが、この部分について、デュレーション(平均残存期間)の長期化を図り、長期金利の抑制を狙う可能性が指摘されています。

前回のFOMCで直ちに調整する必要はないとされた構成の部分にまで今回踏み込んだ緩和が実施されると、米FRBによる景気支援の姿勢が印象付けられます。米議会による追加経済対策がなかなかまとまらない中、米経済への期待感を支える格好となり、直近のリスク選好の流れを加速させるものになる可能性があります。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行(旧ナショナルウェストミンスター銀行)移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ(現ミンカブ・ジ・インフォノイド)グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。(社)日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。